

平成 29 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

- 平 成 29 年 度 決 算 概 要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表 (部 局 別 ・ 事 業 別)

警 察 本 部

平成29年度 決算概要等報告書（警察本部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（警察本部所管分）財務諸表及びその概要	4

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 警察装備管理事業	14
(2) 警察施設管理事業	14
(3) 一般警察活動事業	14
(4) 生活安全・刑事警察活動事業	14
(5) 交通指導取締事業	14

○事業別財務諸表（その他）

(6) 公安委員会事業	58
(7) 警察総務事業	64
(8) 運転免許事業	72
(9) 恩給事業	79

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	21,191,365,000	21,648,581,085	20,952,006,430	122,706,727	573,867,928

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
警 察 手 数 料	8,947,850,480	自動車運転免許証交付手数料 33億9,467万余円 自動車運転免許証取得時・更新時講習手数料 14億8,167万余円 自動車保管場所証明書及び標章交付等手数料 10億8,850万余円 パーキング・メーター作動及びパーキング・チケット発給手数料 8億79万余円
警 察 費 国 庫 補 助 金	4,091,772,060	警察費国庫補助金 40億9,177万余円
過 料 等	2,018,750,483	放置違反金 20億1,875万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
過 料 等	121,587,863	放置違反金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの
弁 償 金	1,055,234	違法駐車車両排除費弁償金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの
雑 入	63,630	交通信号設備等損害賠償金等において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
過 料 等	564,559,235	放置違反金において、債務者の所在不明等のため滞納となっているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	267,773,349,000	265,167,763,984	7,364,000	2,598,221,016

(1) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
運 転 免 許 費	173,337,673	運転者講習費等において、執行額が見込み額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	281	332	▲ 51	I 流動負債	36,701	36,947	▲ 246
現金預金	—	—	—	地方債	16,984	19,787	▲ 2,803
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	574	738	▲ 164	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	15,280	12,610	2,670
その他未収金	574	738	▲ 164	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 293	▲ 405	112	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	4,147	4,238	▲ 91
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	290	312	▲ 22
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	274,727	282,278	▲ 7,551
その他流動資産	1	—	1	地方債	103,385	103,281	104
II 固定資産	250,381	255,413	▲ 5,032	長期借入金	—	—	—
事業用資産	232,214	237,019	▲ 4,805	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	232,214	237,019	▲ 4,805	その他長期借入金	—	—	—
土地	64,615	65,007	▲ 392	退職手当引当金	156,371	163,368	▲ 6,997
建物	113,587	115,607	▲ 2,021	その他引当金	—	—	—
工作物	54,012	56,404	▲ 2,393	リース債務	9,175	9,238	▲ 63
立木竹	—	—	—	その他固定負債	5,796	6,391	▲ 595
船舶	—	—	—	負債の部合計	311,428	319,225	▲ 7,797
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	▲ 60,766	▲ 63,479	2,713
無形固定資産	0	0	0	(うち当期純資産増減額)	2,713	215	2,498
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	627	713	▲ 86				
図書	—	—	—				
リース資産	12,846	12,999	▲ 153				
ソフトウェア	1,095	1,386	▲ 291				
建設仮勘定	2,599	2,296	303				
投資その他の資産	1,001	1,001	—				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	1	1	—				
資産の部合計	250,662	255,745	▲ 5,083	純資産の部合計	▲ 60,766	▲ 63,479	2,713
				負債及び純資産の部合計	250,662	255,745	▲ 5,083

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	16,173	15,058	1,115
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9,343	9,287	56
国庫支出金(行政費用充当)	3,267	2,232	1,035
財産収入	796	795	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,767	2,744	23
2 行政費用	263,911	264,486	▲ 575
税運動費用	—	—	—
給与関係費	208,106	205,635	2,471
物件費	13,806	13,995	▲ 189
維持補修費	5,748	5,513	235
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	648	624	24
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	14,167	14,044	123
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	11	54	▲ 44
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	15,280	12,610	2,670
退職手当引当金繰入額	6,144	12,009	▲ 5,866
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	0	▲ 0
行政収支差額	▲ 247,738	▲ 249,428	1,690

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	977	1,227	▲ 250
地方債利息・手数料	977	1,227	▲ 250
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 977	▲ 1,227	250
通常収支差額	▲ 248,715	▲ 250,655	1,940
特別収支の部			
1 特別収入	1,511	2,363	▲ 852
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	825	2,251	▲ 1,425
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	640	108	532
その他特別収入	46	4	41
2 特別費用	1,023	718	306
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	696	303	394
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	327	415	▲ 88
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	487	1,645	▲ 1,157
当期収支差額	▲ 248,227	▲ 249,010	783
一般財源等配分調整額	248,318	246,795	1,523
再計	90	▲ 2,215	2,305

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	16,225	15,134	1,091
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9,343	9,289	54
国庫支出金(行政支出充当)	3,267	2,232	1,035
財産収入	796	795	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,820	2,819	1
行政支出	254,060	251,339	2,721
税運動支出	—	—	—
給与関係費	233,856	231,205	2,651
物件費	13,806	13,995	▲ 189
維持補修費	5,749	5,513	236
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	648	625	23
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	977	1,227	▲ 250
地方債利息・手数料	977	1,227	▲ 250
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 238,811	▲ 237,432	▲ 1,380

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,397	2,894	▲ 1,498
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	825	2,251	▲ 1,425
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	571	644	▲ 72
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	571	644	▲ 72
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	6,548	8,148	▲ 1,599
公共施設等整備支出	6,548	8,148	▲ 1,599
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 5,152	▲ 5,253	102
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 243,963	▲ 242,685	▲ 1,278
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	4,355	4,110	245
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	4,355	4,110	245
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 4,355	▲ 4,110	▲ 245
収支差額合計	▲ 248,318	▲ 246,795	▲ 1,523
一般財源等配分調整額	248,318	246,795	1,523
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 107,378	▲ 1,423,614	28,660	1,438,852	—	—	▲ 63,479
当期変動額	—	▲ 248,227	2,623	248,318	—	—	2,713
当期末残高	▲ 107,378	▲ 1,671,841	31,284	1,687,170	—	—	▲ 60,766

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 63,479	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,924			交通信号機等の減価償却 -1,914
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		2			
③その他		407			固定資産の減 -407
小 計		2,332	▲ 2,332		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	7,654				退職手当引当金の減 +6,997 リース債務の減 +63 その他固定負債の減 +595
小 計	7,654		7,654		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		51			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2,557			賞与等引当金の増 -2,670 リース債務の減 +91 その他流動負債の減 +22
小 計		2,609	▲ 2,609		
I～IIIの増減合計	7,654	4,941	2,713		
当期末純資産残高				▲ 60,766	

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

固定資産附属明細表 (一般会計)

【公安委員会】

固定資産 (有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	353,951	7,320	4,327	356,944	124,731	9,259	232,214
土地	65,007	26	418	64,615	—	—	64,615
建物	191,965	3,219	2,120	193,064	79,477	4,305	113,587
工作物	96,128	4,075	1,789	98,414	44,403	4,953	54,012
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	333	—	—	333	333	—	0
航空機	518	—	—	518	518	—	0
インフラ資産	—	23	23	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	23	23	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	3,292	180	149	3,322	2,695	240	627
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	28,100	4,218	101	32,216	19,371	4,354	12,846
ソフトウェア	1,386	23	315	1,095	—	315	1,095
建設仮勘定	2,296	15,040	14,736	2,599	—	—	2,599
合 計	389,024	26,803	19,651	396,177	146,796	14,167	249,380

固定資産 (無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	0	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	0	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	0	0	0	0

法人等出資金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)大阪府暴力追放推進センター	1,000	—	

引当金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	405	11	123	—	293
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	12,610	15,280	12,610	—	15,280
退職手当引当金	163,368	6,156	13,140	13	156,371

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

注記（一般会計・公安委員会財務諸表）

1. 偶発債務

（1）係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	内容
損害賠償請求事件	<p>① 原告らは、刑事事件で有罪判決を受け服役中でしたが、再審で無罪判決が言い渡された者及びその家族です。原告らは有罪判決を受け服役することとなり精神的苦痛を被った等として、平成28年10月5日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億4,404万8,540円の支払いを求め提訴したものです。</p> <p>② 原告は、刑事事件で有罪判決を受け服役中でしたが、再審で無罪判決が言い渡された者です。原告は有罪判決を受け服役することとなり精神的苦痛を被った等として、平成28年12月20日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億4,597万5,006円の支払いを求め提訴したものです。</p>

2. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	1	0 百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

公安委員会の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査、地域警察活動及び災害警備・雑踏警備等の一般的な警察活動、交通警察における安全教育・指導取締・捜査活動、運転免許に関する事務等に取り組んでいます。

警察本部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 当府警察では、広く府民の安全、安心を守ることを目的としているが、そのための活動の拠点となる警察庁舎等の「事業用資産」が資産総額の約 92.6%を占めている。これらの資産を有効活用するため、計画的な維持管理・修繕等を行う必要がある。
- ・ 「未収金」については、主に放置違反金の収入未済であり、それらの回収不能に備えるため、「不納欠損引当金」を計上している。
- ・ 「負債」については、警察活動がマンパワー中心であることから、職員に係る「賞与引当金」及び「退職手当引当金」の合計が負債総額の約 55.1%を占めている。次いで、警察庁舎の建設等のための地方債が約 38.7%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 607 億 66 百万円のマイナスとなっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「事業用資産」が 48 億 5 百万円のマイナスとなっている。この主な理由としては、交通信号機等の減価償却によるものである。
- ・ 「ソフトウェア」については、運転免許情報管理システム等の減価償却により、2 億 91 百万円減少している。
- ・ 「未収金」については、その回収及び整理等により、1 億 64 百万円減少している。
- ・ 「負債」の内訳については、「賞与等引当金」に共済費が含まれたことなどにより、26 億 70 百万円増加している。一方、「地方債」は償還等により、26 億 99 百万円減少しており、「退職手当引当金」も、退職手当に適用される調整率の引下げにより、69 億 97 百万円減少している。
- ・ 当期の「純資産」は、前期に比べ 27 億 13 百万円増加している（純資産比率（＝純資産／資産の部合計）は、前期と比べ約 0.58%減少している）。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 「行政収入」については、行政財産使用料や各種申請手数料等の「使用料及び手数料」が行政収入総額の約 57.8%を占め、次いで、「国庫支出金（行政費用充当）」が約 20.2%を占めている。
- ・ 「行政費用」については、警察活動がマンパワー中心であることから、職員の「給与関係費」が行政費用総額の約 78.9%を占めている。このほか、「物件費」や「維持補修費」等を計上している。
- ・ 当期において、固定資産に係る「減価償却費」として 141 億 67 百万円を計上している。
- ・ 「特別収入」については、交通安全施設等整備や警察署の建替工事等の公共施設等整備のため、「国庫支出金（公共施設等整備）」として 8 億 25 百万円を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は「行政収入」が 11 億 15 百万円増加している。この主な理由としては、「国庫支出金（行政費用充当）」が 10 億 35 百万円増加したこと及び、行政財産使用料や各種申請手数料等の「使用料及び手数料」が 56 百万円増加したことによるものである。
- ・ 「行政費用」については、「物件費」が 1 億 89 百万円減少している一方で、「維持補修費」が 2 億 35 百万円増加している。この主な理由としては、工事請負費の増加によるものである。また、「賞与等引当金」に共済費が含まれたことなどにより、賞与等引当金繰入額が 26 億 70 百万円増加している。

○主要施策成果と事業別財務諸表

**(1)警察装備管理事業 (2)警察施設管理事業 (3)一般警察活動事業 (4)生活安全・刑事警察活動事業
(5)交通指導取締事業**

事業の概要

(1)警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理、(2)警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舎の整備等、(3)警察官の採用事務をはじめ、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等、(4)生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力団組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等、(5)一般的な交通行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全指導及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備、に関する事業を実施する。

(1) 警察装備管理事業 (目) 装 備 費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,117,026,000	806,472,000	0	0	1,310,554,000
決 算 額	1,974,303,395	799,794,048	0	0	1,174,509,347

(2) 警察施設管理事業 (目) 警察施設費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	5,147,230,000	705,135,000	2,230,000,000	1,585,848,000	626,247,000
決 算 額	5,077,528,795	705,065,933	2,207,000,000	1,591,463,239	573,999,623

(3) 一般警察活動事業 (目) 一般警察活動費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,535,329,000	304,059,000	0	400,074,000	1,831,196,000
決 算 額	2,371,570,908	301,541,255	0	353,224,643	1,716,805,010

(4) 生活安全・刑事警察活動事業 (目) 刑事警察費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,537,824,000	335,453,000	0	312,080,000	1,890,291,000
決 算 額	2,435,715,897	332,714,548	0	471,785,430	1,631,215,919

(5) 交通指導取締事業 (目) 交通指導取締費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	8,967,624,000	1,560,249,000	1,271,000,000	2,582,165,000	3,554,210,000
決 算 額	8,670,318,883	1,559,021,399	1,123,000,000	2,505,066,806	3,483,230,678

事業の成果

■施策目標

- ・地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止総合対策の推進
- ・府民生活を脅かす犯罪と新たな脅威への対処能力の強化
- ・子どもや女性の安全を守る力の強化
- ・特殊詐欺の撲滅に向けた総合対策の推進
- ・組織犯罪対策の推進
- ・少年の健全育成を図る諸対策の推進
- ・地域住民の期待と信頼に応える地域警察活動の推進
- ・交通死亡事故抑止対策の推進
- ・多様化する脅威から府民を守る警備諸対策の推進
- ・時代の変化への的確な対応

■施策成果

- ・大阪重点犯罪に関する諸対策として、性犯罪や声かけ等の前兆事案の発生情報を直ちに集約・分析し、行為者を早期に特定して先制・予防的な検挙や指導・警告を実施した。また、新たに発足した特殊詐欺対策室が中心となり、特殊詐欺の撲滅に向けた各種対策を強力に推進した。
- ・自治体等と連携し、防犯カメラを中心とした防犯環境整備を促進するとともに、事業者、地域住民等との合同による各種キャンペーンやパトロールの実施、地域安全センターの活性化を図るなど、オール大阪体制による安全なまちづくりに取り組んだ。

【平成29年 大阪重点犯罪の認知・検挙状況】

	子どもや女性を狙った性犯罪				ひったくり・路上強盗		自動車関連犯罪			特殊詐欺
	強制性交等	強制わいせつ	公然わいせつ	痴漢	ひったくり	路上強盗	自動車盗	車上ねらい	部品ねらい	
認知件数	117	777	279	-	646	102	1,393	9,929	5,073	1,596
前年比	+17.0%	-17.0%	-5.1%	-	-19.9%	-27.1%	-11.7%	-16.0%	-17.8%	-2.2%
検挙人員	117	342	274	329	128	73	120	208	100	141
前年比	+46.3%	+9.6%	+9.2%	-11.8%	+20.8%	+17.7%	+21.2%	+3.5%	-18.0%	+28.2%
検挙件数	117	541	259	351	312	58	291	1,247	455	266
前年比	+39.3%	+11.8%	+0.4%	-9.8%	+47.2%	+1.8%	-9.6%	+27.0%	+4.8%	+52.0%

※ 強制性交等は、7月12日までの強姦と7月13日以降の強制性交等の認知件数の合算である。

※ 痴漢は刑法犯ではなく、条例違反（特別法犯）であるため認知件数は存在しない。

- ・重要犯罪が発生した際には、初動の段階において最大限の捜査力を集中投入し、速攻捜査により各種客観証拠を確保するとともに、捜査・鑑識・科学捜査一体となった組織的捜査を推進して被疑者の早期検挙に努めた。
- ・連続犯・常習犯については、発生実態・手口情報及び地理的情報等の捜査情報を一元的に集約・分析し、分析結果に基づいた先制的な捜査を実施して、被疑者の早期検挙を図ることで、被害の続発防止に努めた。
- ・サイバー空間の脅威への対処に係る部門間連携の強化を図るため、サイバーセキュリティ戦略推進室を設置し、司令塔機能の強化を図った。

【平成29年 重要犯罪の認知等件数】

	認知件数			検挙件数			検挙人員			検挙率	
	増減	増減率		増減	増減率		増減	増減率		増減	
重要犯罪	1,508	-250	-14.2	1,145	+117	+11.4	937	+125	+15.3	75.9%	+17.4
殺人	106	-4	-3.6	104	-5	-4.6	103	+4	+4.0	98.1%	-1.0
強盗	291	-110	-27.4	235	-2	-0.8	256	+21	+8.9	80.8%	+21.7
放火	177	-7	-3.8	115	+21	+22.3	87	+22	+33.8	65.0%	+13.9
強制性交等	117	+17	+17.0	117	+33	+39.3	117	+37	+46.3	100.0%	+16.0
略取誘拐	40	+13	+48.1	33	+13	+65.0	32	+11	+52.4	82.5%	+8.4
強制わいせつ	777	-159	-17.0	541	+57	+11.8	342	+30	+9.6	69.6%	+17.9

【平成29年 重要窃盗犯の認知等件数】

	認知件数	前年比	検挙人員	前年比	検挙件数	前年比
重要窃盗犯	7,738	-7.9%	945	+2.6%	2,385	-6.5%
侵入窃盗	5,009	-6.5%	622	-1.0%	1,671	-12.5%
ひったくり	646	-19.9%	128	+20.8%	312	+47.2%
自動車盗	1,393	-11.7%	120	+21.2%	291	-9.6%
すり	690	+4.5%	75	-14.8%	111	+3.7%

- ・児童虐待への対応における取組の強化として、年々、増加傾向にある児童虐待事案への確に対処するため、平成29年2月、児童相談所を所管する大阪府、大阪市及び堺市の各自治体と「児童虐待に係る情報共有に関する協定」を締結し、連携強化を図った。
- ・ストーカー事案、配偶者からの暴力事案をはじめとする恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案等においては、被害の予防及び拡大防止を図るため、大阪府女性相談センター等と連携した被害者保護対策を徹底したほか、あらゆる法令を適用して積極的な事件化を行った。

児童虐待事案通報等受理件数等

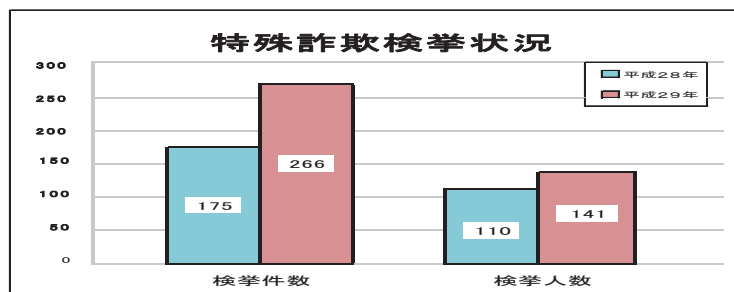
	平成28年	平成29年	増減
通報等受理件数	5,893	6,396	+503
認知件数	4,966	5,436	+470
通告児童数	8,536	9,305	+769
検挙件数(人員)	79(88)	83(94)	+4(+6)

※平成29年の児童虐待事案通報等受理件数等にあつては暫定値

ストーカー・配偶者からの暴力事案相談受理件数

平成29年	総数	前年比	増減率
ストーカー事案相談受理件数	1,286件	-120件	-8.5%
配偶者暴力事案相談受理件数	8,755件	-177件	-2.0%

- ・特殊詐欺の撲滅に向けて、「だまされた振り作戦」を積極的に行い、現金等の受取り役や見張り役等の被疑者の現場検挙を徹底するとともに、現金送付先に対する捜索差押え及び防犯カメラ捜査等の初動捜査を推進した。
- ・高齢者に対する直接的な働き掛けとして、高齢者が集まる機会を活用した防犯教室、「おおさか特殊詐欺被害防止コールセンター」を通じた注意喚起、犯行グループから高齢者への接触を遮断するための電話番号の変更依頼や防犯機能付電話機等の普及促進を行った。
- ・電子マネーの利用権をだまし取る架空請求詐欺対策として、電子マネーの主たる販売場所となっているコンビニエンスストアと連携し、電子マネー購入者に対して「『カード番号を教えて』は全て詐欺」等と記載した電子マネーカード包装用封筒を順次配布するなど、その取り組みを強化した。

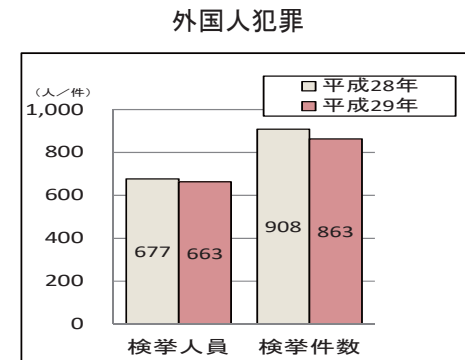
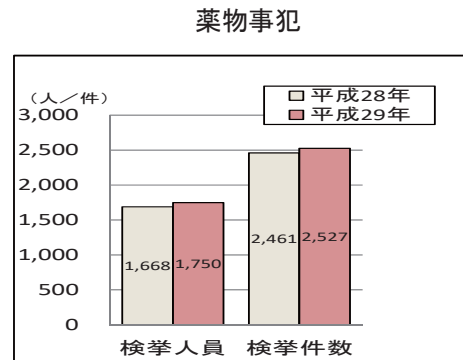
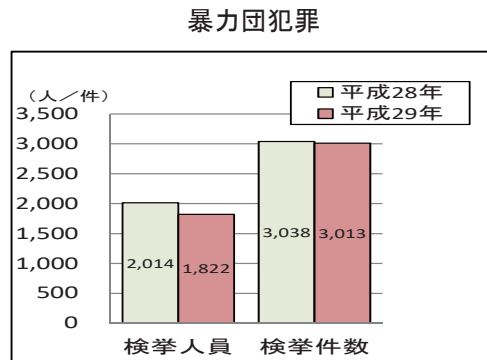


大阪府下の未然防止状況

	平成28年	平成29年
未然防止件数	1,603	2,614
未然防止率	50.7%	63.2%

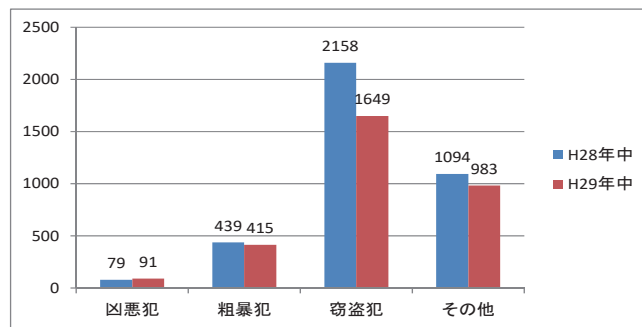
※ 未然防止率とは…
未然防止件数 ÷ (未然防止件数 + 既遂件数)

- ・暴力団総合対策として、府民の安全を脅かす抗争事件の未然防止に向けた視察活動や先制的な捜査を推進したほか、暴力団の弱体化・壊滅に向けて暴力団構成員を多数検挙するとともに、暴力団排除条例等を効果的に適用するなど、暴力団排除活動を推進した。
- ・薬物犯罪対策として、あいりん地域を中心とした薬物密売組織の壊滅、薬物乱用者の徹底検挙、インターネットを利用した薬物密売事犯の取締り及び危険ドラッグに係る諸対策を推進するとともに、関係機関等と連携して、薬物事犯の根絶に向けた広報啓発活動を推進した。
- ・外国人犯罪組織を大阪に根付かせないために、組織的で悪質性の高い犯罪について検挙活動を推進したほか、留学生や外国人技能実習生等が絡む不法就労事件においては、不法就労者だけでなく雇用者に対する不法就労助長罪も立件するなど、犯罪インフラの撲滅に向けた検挙活動を積極的に推進した。

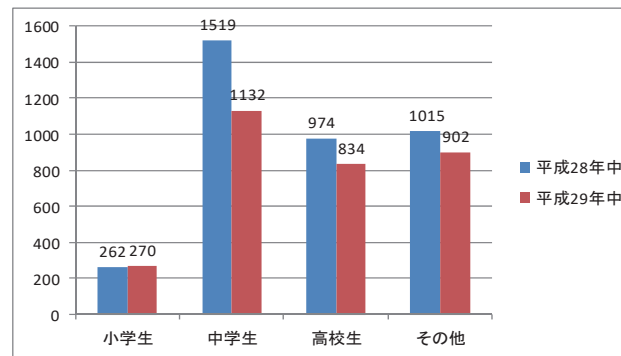


- ・非行少年グループ対策として、学校等関係機関との連携を図り、非行少年グループの実態把握に努めるとともに、街頭補導活動を強化するなどして、ひったくり、路上強盗等を敢行していた悪質な非行少年グループの検挙・解体対策を推進した。

【刑法犯少年の検挙・補導人員（罪種別）】

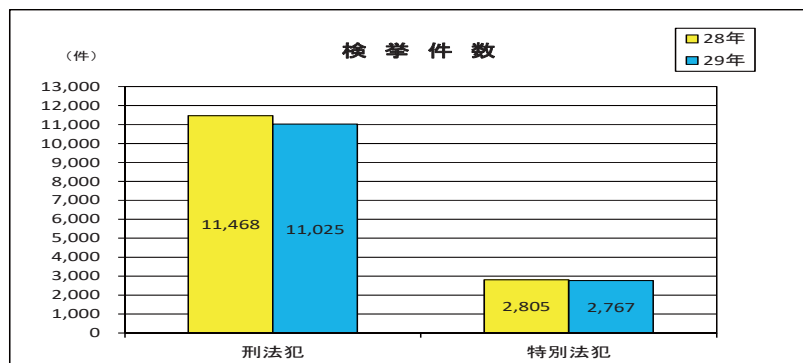


【刑法犯少年の検挙・補導人員（学職別）】



- ・交番だより等を活用して効果的に情報を発信するとともに、巡回連絡等による地域住民への訪問活動を強化して地域の実態を把握し、地域住民が不安に感じていること等を地域警察活動に反映し、地域住民等と一体となった地域安全活動を推進した。
- ・犯罪情報の分析結果等に基づいたパトロールを行うことで、事件・事故を未然防止するとともに、事件・事故発生時は、不審者に対する積極的な職務質問や所持品検査を行い、犯罪発生実態に即した検挙活動を推進した。
- ・被疑者の早期検挙に向けた鑑識活動、防犯カメラ映像の確認、現場周辺での聞き取り等の初動警察活動を徹底するとともに、警察署地域課員と航空隊や各方面機動警ら隊等との連携を強化した検挙活動を推進した。

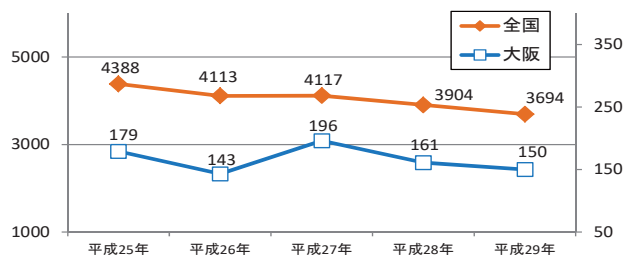
地域警察官による検挙件数



	検挙件数 (件)	地域警察官による検挙件数			全検挙中 の構成率 (%)
		前年対比 (件)	増減率 (%)		
刑法犯	23,306	11,025	-443	-3.9	47.3
特別法犯	6,227	2,767	-38	-1.4	44.4

- ・交通事故が多発している「夜間」、「幹線道路」、「交差点」のほか、「二輪車」、「貨物車」、「自転車」に重点を置いた交通指導取締り等の抑止対策を強化した。
- ・改正道路交通法の施行に伴う新たな高齢者講習制度等を適正に運用するための体制の整備や自治体・関係団体等と連携した広報啓発活動を推進した。
- ・ひき逃げ事件や飲酒運転、無免許運転等の悪質運転行為により交通事故を起こした運転者に対して、危険運転致死傷罪を的確に適用するなど、迅速・適正な交通事故事件捜査を徹底した。

【交通事故死者数の推移（全国・大阪）】



【交通事故発生件数・死者数（全国・大阪）】

	全国		大阪	
	発生件数 (件)	対前年比	発生件数 (件)	対前年比
発生件数 (件)	472,165	-27,036	35,997	-1,923
死者数 (人)	3,694	-210	150	-11
負傷者数 (人)	580,850	-38,003	43,585	-1,875

■主な個別事業

(1) 警察装備管理事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般装備費	1,343,662,000	1,314,920,402	警察車両、燃料費、貸与品、消耗品、備品等の警察装備品の整備並びに維持管理に要する経費
2 舟艇維持費	233,207,000	220,250,906	警察船舶に関する経費、燃料費等の水上警察活動を行う上で必要な経費
3 航空機維持費	540,157,000	439,132,087	ヘリコプターに関する経費、燃料費等の航空警察活動を行う上で必要な経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	72	63	9
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	72	63	9
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	708	778	▲ 71
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	161	171	▲ 11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	0	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	708	778	▲ 71
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	779	841	▲ 62
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	▲ 619	▲ 670	51
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	51	▲ 35	86
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	161	171	▲ 11				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	161	171	▲ 11	純資産の部合計	▲ 619	▲ 670	51
				負債及び純資産の部合計	161	171	▲ 11

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	801	716	85
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	800	714	86
財産収入	1	1	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	3,105	2,949	156
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,052	1,053	▲ 2
物件費	1,120	1,083	37
維持補修費	820	610	210
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	47	148	▲ 101
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	72	63	9
退職手当引当金繰入額	▲ 7	▲ 9	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,305	▲ 2,233	▲ 71

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 2,305	▲ 2,233	▲ 71
特別収支の部			
1 特別収入	3	2	2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	▲ 0
その他特別収入	3	2	2
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	3	2	2
当期収支差額	▲ 2,301	▲ 2,231	▲ 70
一般財源等配分調整額	2,352	2,197	156
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	51	▲ 35	86

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	801	716	85
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	800	714	86
財産収入	1	1	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	3,120	2,878	242
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,179	1,185	▲ 6
物件費	1,120	1,083	37
維持補修費	820	610	210
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,319	▲ 2,162	▲ 157

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	33	34	▲ 1
公共施設等整備支出	33	34	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 33	▲ 34	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,352	▲ 2,197	▲ 156
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,352	▲ 2,197	▲ 156
一般財源等配分調整額	2,352	2,197	156
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 979	▲ 15,052	498	14,864	-	-	▲ 670
当期変動額	-	▲ 2,301	-	2,352	-	-	51
当期末残高	▲ 979	▲ 17,353	498	17,216	-	-	▲ 619

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 670	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		11			
小 計		11	▲ 11		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	71				
小 計	71		71		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		9			
小 計		9	▲ 9		
I ~ IIIの増減合計	71	19	51		
当期末純資産残高				▲ 619	

固定資産附属明細表 (警察装備管理事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	518	—	—	518	518	—	0
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	518	—	—	518	518	—	0
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,264	55	77	1,242	1,082	47	161
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,781	55	77	1,760	1,599	47	161

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 公安委員会
事業名: 警察装備管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

注記（事業別財務諸表：警察装備管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理を行っています。

(2) 警察施設管理事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 警察署建設費	3,288,008,000	3,251,432,236	老朽化、狭隘化及び耐震性能が低い警察署（天満、平野、東住吉、守口、福島、淀川（別館）、南（別館）の建替整備及び中堺（仮称）新設整備に要する経費
2 警察職員待機宿舎整備費	885,007,000	882,317,537	警察職員待機宿舎の整備及び維持管理等に要する経費 (1)北①・城東②単身寮 (2)寝屋川待機宿舎、堺北①単身寮（民間活力導入事業〔PFI事業方式〕）
3 施設管理費	754,690,000	743,800,012	警察署・交番等施設の維持管理に必要な補修及び点検等に要する経費
4 交番等整備費	218,607,000	199,201,410	交番の建替えに要する経費 ※ 翌年度繰越額 7,364,000 円

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	—	1	I 流動負債	13,341	16,725	▲ 3,384
現金預金	—	—	—	地方債	12,987	16,355	▲ 3,367
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	64	59	5
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	▲ 0	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	290	312	▲ 22
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	83,653	83,314	339
その他流動資産	1	—	1	地方債	77,319	76,330	989
II 固定資産	185,489	187,946	▲ 2,457	長期借入金	—	—	—
事業用資産	181,980	184,652	▲ 2,672	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	181,980	184,652	▲ 2,672	その他長期借入金	—	—	—
土地	64,615	65,007	▲ 392	退職手当引当金	537	593	▲ 55
建物	113,575	115,599	▲ 2,023	その他引当金	—	—	—
工作物	3,789	4,046	▲ 257	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	5,796	6,391	▲ 595
船舶	—	—	—	負債の部合計	96,994	100,039	▲ 3,045
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	88,495	87,907	589
無形固定資産	0	0	0	(うち当期純資産増減額)	589	916	▲ 327
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	167	231	▲ 64				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	2,342	2,062	279				
投資その他の資産	1,000	1,000	—				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	185,489	187,946	▲ 2,457	純資産の部合計	88,495	87,907	589
				負債及び純資産の部合計	185,489	187,946	▲ 2,457

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,386	1,125	1,261
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	309	316	▲ 7
国庫支出金(行政費用充当)	1,300	24	1,275
財産収入	746	748	▲ 2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	32	37	▲ 5
2 行政費用	7,260	7,468	▲ 208
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,015	1,041	▲ 26
物件費	563	826	▲ 263
維持補修費	876	1,003	▲ 127
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	8	▲ 7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4,747	4,631	116
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	64	59	5
退職手当引当金繰入額	▲ 6	▲ 101	95
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 4,874	▲ 6,343	1,469

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	742	947	▲ 205
地方債利息・手数料	742	947	▲ 205
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 742	▲ 947	205
通常収支差額	▲ 5,616	▲ 7,290	1,674
特別収支の部			
1 特別収入	669	221	448
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	202	▲ 202
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	628	19	610
その他特別収入	40	1	40
2 特別費用	788	587	201
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	462	191	271
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	327	396	▲ 70
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 120	▲ 366	246
当期収支差額	▲ 5,736	▲ 7,656	1,921
一般財源等配分調整額	4,040	5,998	▲ 1,958
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,696	▲ 1,658	▲ 38

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,386	1,125	1,261
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	309	316	▲ 7
国庫支出金(行政支出充当)	1,300	24	1,275
財産収入	746	748	▲ 2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	32	37	▲ 5
行政支出	2,564	2,988	▲ 424
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,124	1,151	▲ 27
物件費	563	826	▲ 263
維持補修費	876	1,003	▲ 127
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	8	▲ 7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	742	947	▲ 205
地方債利息・手数料	742	947	▲ 205
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 920	▲ 2,811	1,891

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	571	846	▲ 274
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	202	▲ 202
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	571	644	▲ 72
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	571	644	▲ 72
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3,691	4,033	▲ 342
公共施設等整備支出	3,691	4,033	▲ 342
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3,120	▲ 3,187	68
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 4,040	▲ 5,998	1,958
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 4,040	▲ 5,998	1,958
一般財源等配分調整額	4,040	5,998	▲ 1,958
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	60,654	▲ 41,520	29,042	39,732	—	—	87,907
当期変動額	—	▲ 5,736	2,285	4,040	—	—	589
当期末残高	60,654	▲ 47,256	31,326	43,771	—	—	88,495

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				87,907	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		13			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		2			
③その他		64			
小 計		79	▲ 79		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	650				退職手当引当金の減 +55 その他固定負債の減 +595
小 計	650		650		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	1				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	17				
小 計	17		17		
I～IIIの増減合計	668	79	589		
当期末純資産残高				88,495	

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

固定資産附属明細表 (警察施設管理事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	270,106	3,444	2,710	270,840	88,860	4,682	181,980
土地	65,007	26	418	64,615	—	—	64,615
建物	191,955	3,215	2,119	193,050	79,475	4,305	113,575
工作物	12,811	203	173	12,841	9,052	378	3,789
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	333	—	—	333	333	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	23	23	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	23	23	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	456	1	10	447	280	64	167
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	2,062	9,167	8,887	2,342	—	—	2,342
合 計	272,624	12,635	11,630	273,628	89,140	4,746	184,488

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	0	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	0	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	0	0	0	0

注記（事業別財務諸表：警察施設管理事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府平野警察署	建物	大阪市平野区平野元町	132,033,671	使用終了＜新施設運用開始時（平成30年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府東住吉警察署	建物	大阪市東住吉区東田辺二丁目	88,576,997	使用終了＜新施設運用開始時（平成33年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府守口警察署	建物	守口市京阪本通二丁目	231,623,366	使用終了＜新施設運用開始時（平成33年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
 事業名：警察施設管理事業

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った経緯	減損損失額 (円)	減損後の帳簿価 額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売却 価額・使用価値相当額の別と その算出方法	摘要
元警察犬訓練 センター用地	土地	堺市西区鶴田町	307,967,520	使用終了（売却予 定）	0	307,967,520	正味売却価額(路線価を採用)	正味売却価額が帳簿 価額を上回っている ため減損損失額は0

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舍の整備等に関する事業を実施しています。

(3) 一般警察活動事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 基本経費	121,279,000	110,341,746	一般的な警察行政及び警察活動を行うために必要な経費並びに警察官の職務に協力援助した者の災害給付等に必要な経費
2 留置管理費	530,565,000	480,081,665	留置管理業務の運営及び被留置者の処遇を適正に行うために必要な経費 (1)被留置者食糧費 (2)被留置者治療費
3 通信機構運用事業費	1,752,525,000	1,661,481,119	警察活動の迅速化、円滑化に必要な通信業務関係経費 (1)情報通信システム使用料 (2)カーロケーター借上・保守 (3)O A 機器回線料

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8,515	7,133	1,382
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7,970	6,647	1,323
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	545	486	59
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	82,034	85,462	▲ 3,427
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2,543	1,414	1,129	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2	2	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2	2	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	80,053	84,565	▲ 4,512
建物	2	2	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	1,982	897	1,085
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	90,550	92,595	▲ 2,045
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 88,007	▲ 91,181	3,174
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3,174	2,419	755
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	13	▲ 10				
図書	—	—	—				
リース資産	2,526	1,383	1,144				
ソフトウェア	12	16	▲ 4				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,543	1,414	1,129	純資産の部合計	▲ 88,007	▲ 91,181	3,174
				負債及び純資産の部合計	2,543	1,414	1,129

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,099	1,357	▲ 257
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	68	—	68
国庫支出金(行政費用充当)	678	973	▲ 294
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	353	384	▲ 31
2 行政費用	119,177	118,382	795
税連動費用	—	—	—
給与関係費	106,673	105,661	1,012
物件費	1,772	1,529	244
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	22	22	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	541	523	18
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7,970	6,647	1,323
退職手当引当金繰入額	2,198	4,000	▲ 1,801
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	0	▲ 0
行政収支差額	▲ 118,078	▲ 117,025	▲ 1,052

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 118,078	▲ 117,025	▲ 1,052
特別収支の部			
1 特別収入	5	29	▲ 24
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	5	29	▲ 24
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	2	▲ 2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	2	▲ 2
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	5	27	▲ 22
当期収支差額	▲ 118,073	▲ 116,999	▲ 1,074
一般財源等配分調整額	121,247	119,418	1,829
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3,174	2,419	755

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,104	1,363	▲ 259
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	68	—	68
国庫支出金(行政支出充当)	678	973	▲ 294
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	358	390	▲ 32
行政支出	121,825	120,272	1,552
税連動支出	—	—	—
給与関係費	120,031	118,722	1,309
物件費	1,772	1,529	244
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	22	22	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 120,720	▲ 118,910	▲ 1,811

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	1	0
公共施設等整備支出	1	1	0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	▲ 1	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 120,722	▲ 118,911	▲ 1,811
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	525	507	18
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	525	507	18
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 525	▲ 507	▲ 18
収支差額合計	▲ 121,247	▲ 119,418	▲ 1,829
一般財源等配分調整額	121,247	119,418	1,829
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 104,890	▲ 686,034	—	699,743	—	—	▲ 91,181
当期変動額	—	▲ 118,073	—	121,247	—	—	3,174
当期末残高	▲ 104,890	▲ 804,107	—	820,990	—	—	▲ 88,007

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 91,181	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1,129				固定資産の増 +1,129
小 計	1,129	0	1,129		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3,427				退職手当引当金の減 +4,512 リース債務の増 -1,085
小 計	3,427		3,427		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1,382			賞与等引当金の増 -1,323 リース債務の増 -59
小 計		1,382	▲ 1,382		
I～IIIの増減合計	4,556	1,382	3,174		
当期末純資産残高				▲ 88,007	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：一般警察活動事業

固定資産附属明細表 (一般警察活動事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3	-	-	3	1	0	2
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	3	-	-	3	1	0	2
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	181	2	27	157	154	12	3
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	3,351	1,669	-	5,020	2,494	525	2,526
ソフトウェア	16	0	5	12	-	5	12
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,552	1,671	31	5,192	2,649	541	2,543

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：一般警察活動事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府平野警察署	建物	大阪市平野区 平野元町	24,592	使用終了＜新施設運用開始時（平成30年度以降を予定）までの使用＞の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府東住吉警察署	建物	大阪市東住吉区 東田辺二丁目	13,754	使用終了＜新施設運用開始時（平成33年度以降を予定）までの使用＞の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府守口警察署	建物	守口市京阪本 通二丁目	21,991	使用終了＜新施設運用開始時（平成33年度以降を予定）までの使用＞の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察官の採用事務、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等に関する事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：一般警察活動事業

(4) 生活安全・刑事警察活動事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 犯罪捜査費	2,362,789,000	2,288,650,935	犯罪の捜査、検挙活動、抑止施策、鑑識活動、科学捜査に必要な経費
2 生活安全対策費	112,263,000	92,975,974	サイバー犯罪、ストーカー、DV等の特別法違反の捜査及び取締り、地域安全活動等の警察による生活安全活動、並びに府民との連携による安全なまちづくり活動を行う上で必要な経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	0	▲ 0	I 流動負債	5,129	4,688	442
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3,877	3,161	716
その他未収金	0	0	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1,252	1,526	▲ 274
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	41,331	43,527	▲ 2,196
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	3,766	5,207	▲ 1,442	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	38,805	39,826	▲ 1,021
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	2,525	3,701	▲ 1,175
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	46,460	48,214	▲ 1,754
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 42,694	▲ 43,007	312
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	312	1,958	▲ 1,645
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	137	116	21				
図書	—	—	—				
リース資産	3,573	5,022	▲ 1,449				
ソフトウェア	55	69	▲ 14				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,766	5,207	▲ 1,442	純資産の部合計	▲ 42,694	▲ 43,007	312
				負債及び純資産の部合計	3,766	5,207	▲ 1,442

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
 事業名：生活安全・刑事警察活動事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	785	626	159
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	459	297	162
国庫支出金(行政費用充当)	325	327	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
2 行政費用	61,281	58,827	2,454
税連動費用	—	—	—
給与関係費	52,680	51,736	944
物件費	697	797	▲ 99
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	172	158	14
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,565	1,664	▲ 100
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	3,877	3,161	716
退職手当引当金繰入額	2,290	1,310	980
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 60,496	▲ 58,201	▲ 2,295

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 60,496	▲ 58,201	▲ 2,295
特別収支の部			
1 特別収入	11	29	▲ 18
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	8	26	▲ 18
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	3	3	▲ 1
その他特別収入	1	—	1
2 特別費用	0	0	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	11	29	▲ 18
当期収支差額	▲ 60,485	▲ 58,172	▲ 2,312
一般財源等配分調整額	60,795	60,130	665
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	310	1,958	▲ 1,648

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	788	629	159
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	459	297	162
国庫支出金(行政支出充当)	325	327	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	4	▲ 1
行政支出	60,021	59,255	766
税連動支出	—	—	—
給与関係費	59,152	58,300	852
物件費	697	797	▲ 99
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	172	158	14
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 59,233	▲ 58,626	▲ 607

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	8	26	▲ 18
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	8	26	▲ 18
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	38	89	▲ 51
公共施設等整備支出	38	89	▲ 51
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 31	▲ 64	33
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 59,264	▲ 58,690	▲ 574
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,531	1,440	91
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1,531	1,440	91
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,531	▲ 1,440	▲ 91
収支差額合計	▲ 60,795	▲ 60,130	▲ 665
一般財源等配分調整額	60,795	60,130	665
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 49,966	▲ 336,622	3	343,578	-	-	▲ 43,007
当期変動額	-	▲ 60,485	2	60,795	-	-	312
当期末残高	▲ 49,966	▲ 397,107	5	404,373	-	-	▲ 42,694

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 43,007	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1,442			固定資産の減 -1,442
小 計		1,442	▲ 1,442		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2,196				退職手当引当金の減 +1,021 リース債務の減 +1,175
小 計	2,196		2,196		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		442			賞与等引当金の増 -716 リース債務の減 +274
小 計		442	▲ 442		
I ~ IIIの増減合計	2,196	1,883	312		
当期末純資産残高				▲ 42,694	

固定資産附属明細表 (生活安全・刑事警察活動事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	305	46	12	339	201	20	137
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	10,492	98	78	10,512	6,939	1,531	3,573
ソフトウェア	69	—	14	55	—	14	55
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,866	144	104	10,906	7,141	1,565	3,766

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会
事業名: 生活安全・刑事警察活動事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

注記（事業別財務諸表：生活安全・刑事警察活動事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力団組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等に関する事業を実施しています。

(5) 交通指導取締事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般交通取締事業費	315,181,000	302,206,794	交通秩序を維持し、安全な交通環境を構築するために行う交通取締り及び交通警察行政に必要な経費
2 交通反則通告費	110,958,000	95,239,345	交通違反者に対する交通反則通告制度の効率的な運用を図り、交通秩序を維持するために必要な経費
3 駐車管理対策事業費	330,609,000	310,500,511	違法駐車などの駐車問題を解決するため、レッカー移動による違法駐車車両の強制排除やパーキング・メーター並びにパーキング・チケットの整備による駐車スペースの確保を図るなど、総合的な駐車対策の推進に必要な経費
4 交通安全施設等整備事業費	6,967,822,000	6,720,830,007	交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要がある道路を計画的に整備し、交通環境の改善を行い、交通事故の防止を図り、交通の円滑化に資するために必要な経費
5 違法駐車対策事業費	1,233,933,000	1,232,900,707	違法駐車対策法制の施行による、放置駐車に係る使用者責任の拡充、放置違反金制度、放置車両確認事務等の委託等の整備に必要な経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	281	332	▲ 52	I 流動負債	6,069	5,194	875
現金預金	—	—	—	地方債	3,997	3,432	564
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	574	737	▲ 164	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1,725	1,409	316
その他未収金	574	737	▲ 164	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 293	▲ 405	112	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	347	352	▲ 5
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	43,964	45,714	▲ 1,750
その他流動資産	—	—	—	地方債	26,066	26,952	▲ 886
II 固定資産	51,929	54,672	▲ 2,743	長期借入金	—	—	—
事業用資産	50,222	52,359	▲ 2,136	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	50,222	52,359	▲ 2,136	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	17,192	17,731	▲ 540
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	50,222	52,359	▲ 2,136	リース債務	706	1,031	▲ 325
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	50,033	50,908	▲ 875
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,177	4,097	▲ 1,920
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,920	▲ 275	▲ 1,645
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	124	142	▲ 18				
図書	—	—	—				
リース資産	919	1,249	▲ 330				
ソフトウェア	595	756	▲ 161				
建設仮勘定	69	167	▲ 98				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	52,209	55,004	▲ 2,795	純資産の部合計	2,177	4,097	▲ 1,920
				負債及び純資産の部合計	52,209	55,004	▲ 2,795

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,770	4,559	211
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,568	2,431	136
国庫支出金(行政費用充当)	147	132	15
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,055	1,995	60
2 行政費用	37,313	35,998	1,315
税連動費用	—	—	—
給与関係費	23,739	23,584	155
物件費	3,552	3,710	▲ 158
維持補修費	2,071	1,974	96
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	97	84	12
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5,185	4,969	216
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	10	54	▲ 44
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1,725	1,409	316
退職手当引当金繰入額	935	213	721
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 32,543	▲ 31,439	▲ 1,104

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	235	279	▲ 45
地方債利息・手数料	235	279	▲ 45
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 235	▲ 279	45
通常収支差額	▲ 32,778	▲ 31,719	▲ 1,059
特別収支の部			
1 特別収入	821	2,027	▲ 1,206
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	817	2,023	▲ 1,205
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	3	2	0
その他特別収入	1	2	▲ 1
2 特別費用	235	127	108
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	235	112	123
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	15	▲ 15
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	586	1,900	▲ 1,314
当期収支差額	▲ 32,191	▲ 29,818	▲ 2,373
一般財源等配分調整額	29,935	29,687	248
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2,256	▲ 131	▲ 2,125

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会
事業名: 交通指導取締事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,814	4,624	190
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,568	2,433	135
国庫支出金(行政支出充当)	147	132	15
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,099	2,059	40
行政支出	32,341	32,303	38
税連動支出	—	—	—
給与関係費	26,622	26,534	88
物件費	3,552	3,710	▲158
維持補修費	2,071	1,974	96
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	97	85	12
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	235	279	▲45
地方債利息・手数料	235	279	▲45
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲27,762	▲27,958	196

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	817	2,023	▲1,205
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	817	2,023	▲1,205
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,635	3,498	▲863
公共施設等整備支出	2,635	3,498	▲863
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲1,818	▲1,475	▲342
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲29,580	▲29,434	▲146
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	356	254	102
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	356	254	102
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲356	▲254	▲102
収支差額合計	▲29,935	▲29,687	▲248
一般財源等配分調整額	29,935	29,687	248
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	9,603	▲ 176,141	▲ 882	171,517	—	—	4,097
当期変動額	—	▲ 32,191	336	29,935	—	—	▲ 1,920
当期末残高	9,603	▲ 208,332	▲ 546	201,452	—	—	2,177

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				4,097	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,914			交通信号機等の減価償却 -1,914
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		508			固定資産の減 -508
小 計		2,422	▲ 2,422		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	864				退職手当引当金の減 +540 リース債務の減 +325
小 計	864		864		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		52			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		311			賞与引当金の増 -316 リース債務の減 +5
小 計		363	▲ 363		
I～IIIの増減合計	864	2,785	▲ 1,920		
当期末純資産残高				2,177	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：交通指導取締事業

固定資産附属明細表 (交通指導取締事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	83,317	3,873	1,616	85,573	35,351	4,576	50,222
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	83,317	3,873	1,616	85,573	35,351	4,576	50,222
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	967	75	22	1,019	895	93	124
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	1,791	26	23	1,793	874	356	919
ソフトウェア	756	—	161	595	—	161	595
建設仮勘定	167	5,644	5,742	69	—	—	69
合 計	86,997	9,617	7,565	89,049	37,120	5,185	51,929

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：交通指導取締事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

一般的な交通行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全指導及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備に関する事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：交通指導取締事業

○事業別財務諸表（その他）

(6)公安委員会事業 (目) 公安委員会費

事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	15,761,000	0	0	0	15,761,000
決 算 額	13,940,046	0	0	0	13,940,046

■主な個別事業

(6) 公安委員会事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 公安委員会費	15,761,000	13,940,046	公安委員会の運営費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	3	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4	3	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	41	43	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	41	43	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	45	46	▲ 1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 45	▲ 46	1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	1	1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 45	▲ 46	1
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：公安委員会事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	72	72	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	66	65	1
物件費	1	1	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4	3	1
退職手当引当金繰入額	1	3	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 72	▲ 72	▲ 0

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 72	▲ 72	▲ 0
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	▲ 0
当期収支差額	▲ 72	▲ 72	▲ 0
一般財源等配分調整額	74	72	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1	1	1

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	74	72	1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	73	72	1
物件費	1	1	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 74	▲ 72	▲ 1

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 74	▲ 72	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 74	▲ 72	▲ 1
一般財源等配分調整額	74	72	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 53	▲ 408	—	414	—	—	▲ 46
当期変動額	—	▲ 72	—	74	—	—	1
当期末残高	▲ 53	▲ 480	—	487	—	—	▲ 45

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 46	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ~ III の増減合計	2	1	1		
当期末純資産残高				▲ 45	

注記（事業別財務諸表：公安委員会事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：公安委員会事業

(7)警察総務事業 (目) 警察本部費

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	243,166,188,000	435,121,000	0	508,009,000	242,223,058,000
決 算 額	241,529,565,479	389,906,011	0	483,148,251	240,656,511,217

■主な個別事業

(7) 警察総務事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 人件費	232,623,346,000	231,252,699,553	警察職員に対する諸給与費
2 庁費	6,840,210,000	6,617,575,382	警察の一般事務に必要な経費
3 被服費	768,981,000	762,441,568	警察の被服(制服)調製に必要な経費
4 電子計算費	2,600,323,000	2,588,012,642	電子計算組織及び照会業務の運用並びにOA機器の導入により警察業務の合理化、能率化を図るために必要な経費
5 福利厚生費	223,103,000	205,605,905	警察職員の健康管理、非常勤職員の公務災害補償に必要な経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	0	▲ 0	I 流動負債	3,078	2,693	385
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1,359	1,100	259
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1,719	1,594	125
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	20,470	20,713	▲ 243
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5,564	4,845	719	長期借入金	—	—	—
事業用資産	10	6	3	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	10	6	3	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	17,028	17,824	▲ 796
建物	10	6	3	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	3,442	2,889	553
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	23,548	23,407	141
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 17,984	▲ 18,562	578
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	578	▲ 5,143	5,721
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	34	37	▲ 3				
図書	—	—	—				
リース資産	5,025	4,348	678				
ソフトウェア	306	387	▲ 82				
建設仮勘定	189	66	122				
投資その他の資産	0	0	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	5,564	4,845	719	純資産の部合計	▲ 17,984	▲ 18,562	578
				負債及び純資産の部合計	5,564	4,845	719

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	475	505	▲ 31
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	86	73	13
国庫支出金(行政費用充当)	13	61	▲ 48
財産収入	49	45	4
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	326	326	0
2 行政費用	29,198	34,590	▲ 5,392
税連動費用	—	—	—
給与関係費	19,539	19,147	393
物件費	3,636	3,568	68
維持補修費	1,982	1,926	56
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	356	351	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,766	1,862	▲ 96
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1,359	1,100	259
退職手当引当金繰入額	560	6,636	▲ 6,077
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 28,724	▲ 34,085	5,361

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 28,724	▲ 34,085	5,361
特別収支の部			
1 特別収入	1	54	▲ 53
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	1	54	▲ 53
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	1	▲ 1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	1	▲ 1
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	1	53	▲ 52
当期収支差額	▲ 28,723	▲ 34,032	5,309
一般財源等配分調整額	29,301	28,888	412
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	578	▲ 5,143	5,721

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	476	507	▲ 31
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	86	73	13
国庫支出金(行政支出充当)	13	61	▲ 48
財産収入	49	45	4
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	327	327	▲ 0
行政支出	27,969	27,396	573
税連動支出	—	—	—
給与関係費	21,995	21,550	445
物件費	3,636	3,568	68
維持補修費	1,982	1,926	56
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	356	351	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 27,493	▲ 26,889	▲ 604

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	148	334	▲ 186
公共施設等整備支出	148	334	▲ 186
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 148	▲ 334	186
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 27,641	▲ 27,223	▲ 418
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,659	1,666	▲ 6
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1,659	1,666	▲ 6
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,659	▲ 1,666	6
収支差額合計	▲ 29,301	▲ 28,888	▲ 412
一般財源等配分調整額	29,301	28,888	412
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 18,937	▲ 166,131	-	166,506	-	-	▲ 18,562
当期変動額	-	▲ 28,723	-	29,301	-	-	578
当期末残高	▲ 18,937	▲ 194,854	-	195,806	-	-	▲ 17,984

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 18,562	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	3				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	716				固定資産の増 +716
小 計	719		719		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	243				退職手当引当金の減 +796 リース債務の増 -553
小 計	243		243		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		385			賞与等引当金の増 -259 リース債務の増 -125
小 計		385	▲ 385		
I ~ IIIの増減合計	962	385	578		
当期末純資産残高				▲ 17,984	

固定資産附属明細表 (警察総務事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	7	4	0	11	1	1	10
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	7	4	0	11	1	1	10
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	89	-	1	88	53	3	34
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	10,529	2,337	-	12,866	7,841	1,659	5,025
ソフトウェア	387	22	104	306	-	104	306
建設仮勘定	66	129	7	189	-	-	189
合 計	11,078	2,492	112	13,459	7,895	1,766	5,564

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 公安委員会
事業名: 警察総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

注記（事業別財務諸表：警察総務事業）

1. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	内容
損害賠償請求事件	<p>① 原告らは、刑事事件で有罪判決を受け服役中でしたが、再審で無罪判決が言い渡された者及びその家族です。原告らは有罪判決を受け服役することとなり精神的苦痛を被った等として、平成28年10月5日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億4,404万8,540円の支払いを求め提訴したものです。</p> <p>② 原告は、刑事事件で有罪判決を受け服役中でしたが、再審で無罪判決が言い渡された者です。原告は有罪判決を受け服役することとなり精神的苦痛を被った等として、平成28年12月20日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億4,597万5,006円の支払いを求め提訴したものです。</p>

2. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

(行政財産)

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府平野警察署	建物	大阪市平野区 平野元町	192,124	使用終了<新施設運用開始時（平成30年度以降を予定）までの使用）の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続

大阪府東住吉警察署	建物	大阪市東住吉区東田辺二丁目	257,793	使用終了<新施設運用開始時(平成33年度以降を予定)までの使用)の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府守口警察署	建物	守口市京阪本通二丁目	167,556	使用終了<新施設運用開始時(平成33年度以降を予定)までの使用)の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

(8) 運転免許事業 (目) 運転免許費

事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,923,489,000	3,760,000	0	6,140,643,000	▲3,220,914,000
決 算 額	2,750,151,327	3,728,866	0	6,040,287,550	▲3,293,865,089

■主な個別事業

(8) 運転免許事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般運転免許費	1,234,114,000	1,167,504,931	自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務に必要な経費
2 運転者講習費	1,689,375,000	1,582,646,396	道路交通法第108条の2に規定されている講習に必要な経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	490	445	45
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	206	166	40
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	284	279	4
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,507	2,706	▲199
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	931	1,158	▲227	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1,987	1,985	1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	520	721	▲201
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,997	3,151	▲154
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲2,066	▲1,993	▲73
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲73	374	▲446
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1	2	▲1				
図書	—	—	—				
リース資産	802	998	▲196				
ソフトウェア	127	158	▲30				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	931	1,158	▲227	純資産の部合計	▲2,066	▲1,993	▲73
				負債及び純資産の部合計	931	1,158	▲227

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：運転免許事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,857	6,171	▲ 313
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5,853	6,170	▲ 317
国庫支出金(行政費用充当)	4	—	4
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	6,127	5,767	360
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,968	2,917	51
物件費	2,465	2,482	▲ 17
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	316	247	69
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	206	166	40
退職手当引当金繰入額	171	▲ 45	216
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 269	404	▲ 673

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 269	404	▲ 673
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	▲ 0
当期収支差額	▲ 269	404	▲ 673
一般財源等配分調整額	197	▲ 31	227
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 73	374	▲ 446

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5,857	6,171	▲ 313
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5,853	6,170	▲ 317
国庫支出金(行政支出充当)	4	—	4
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
行政支出	5,769	5,739	30
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3,304	3,257	46
物件費	2,465	2,482	▲ 17
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	88	431	▲ 343

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	158	▲ 156
公共施設等整備支出	1	158	▲ 156
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	▲ 158	156
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	87	274	▲ 187
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	284	243	40
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	284	243	40
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 284	▲ 243	▲ 40
収支差額合計	▲ 197	31	▲ 227
一般財源等配分調整額	197	▲ 31	227
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,784	1,777	—	▲ 986	—	—	▲ 1,993
当期変動額	—	▲ 269	—	197	—	—	▲ 73
当期末残高	▲ 2,784	1,508	—	▲ 790	—	—	▲ 2,066

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,993	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		227			リース資産の減 -196
小 計		227	▲ 227		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	199				リース債務の減 +200 退職手当引当金の増 -1
小 計	199		199		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		45			
小 計		45	▲ 45		
I～IIIの増減合計	199	272	▲ 73		
当期末純資産残高				▲ 2,066	

固定資産附属明細表 (運転免許事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	31	—	—	31	29	1	1
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	1,937	87	—	2,024	1,222	283	802
ソフトウェア	158	1	32	127	—	32	127
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,125	89	32	2,183	1,252	316	931

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会
事業名: 運転免許事業

類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：運転免許事業

注記（事業別財務諸表：運転免許事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施しています。

(9) 恩給事業 (目) 恩給及び退職年金費

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	362,878,000	0	0	0	362,878,000
決 算 額	344,669,254	0	0	0	344,669,254

■ 主な個別事業

(9) 恩給事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 恩給及び退職年金費	362,878,000	344,669,254	恩給の支払いに必要な経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	2	2	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	20	21	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	20	21	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	22	23	▲ 1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 22	▲ 23	1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	1	▲ 0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 22	▲ 23	1
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	377	434	▲ 57
税連動費用	—	—	—
給与関係費	374	431	▲ 57
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	0
退職手当引当金繰入額	1	1	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 377	▲ 434	57

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 377	▲ 434	57
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	▲ 0
当期収支差額	▲ 377	▲ 434	57
一般財源等配分調整額	378	435	▲ 57
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1	1	▲ 0

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：恩給事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	378	435	▲ 57
税連動支出	-	-	-
給与関係費	378	435	▲ 57
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 378	▲ 435	57

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 378	▲ 435	57
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 378	▲ 435	57
一般財源等配分調整額	378	435	▲ 57
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 25	▲ 3,484	—	3,486	—	—	▲ 23
当期変動額	—	▲ 377	—	378	—	—	1
当期末残高	▲ 25	▲ 3,861	—	3,864	—	—	▲ 22

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 23	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	1	0	1		
当期末純資産残高				▲ 22	

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：恩給事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：恩給事業

注記（事業別財務諸表：恩給事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施しています。